

人口や経済などのデータから見る 秋田の現状

平成25年9月
企画振興部



目 次

I 世界と日本の現状

1 増え続ける世界・アジアの人口	1
2 先行きの見えない世界経済	2
3 我が国における人口減少の急激な進行	3
4 長期低成長の日本経済	4
5 グローバル化の進展	5

II 秋田県の現状

1 人口の推移について	6
2 経済・雇用の動向について	11
(1) 県内総生産と県民所得の推移	
(2) 一人当たりの県民所得	
(3) 県際収支	
(4) 就業者数及び就業割合、雇用の状況	

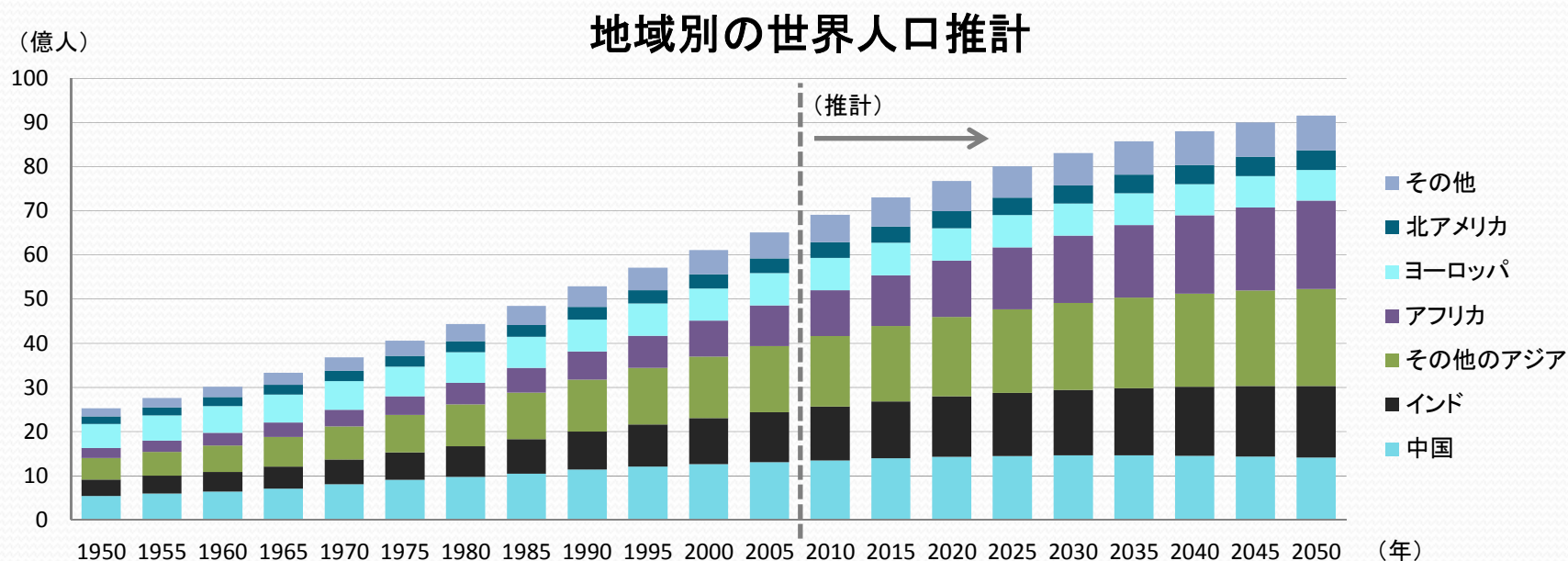
III 県勢の主要データ

1 産業・エネルギー	16
2 農林水産業	17
3 観光・交通	19
4 健康・医療・福祉	20
5 教育・人づくり	21
6 人口・協働	22

I 世界と日本の現状

1 増え続ける世界・アジアの人口

- 世界の人口は増加の一途をたどり、2010年には約69億人となっています。
- 2010年の国連の人口推計によると、今後とも世界人口は一貫して増加傾向にあり、21世紀半ばには90億人を突破し、増加のスピードは鈍化するものの、21世紀末には100億人を突破すると予測されています。
- 2010年の人口が世界第10位の我が国は、2050年には16位、2100年には27位になると予測されています。
また、アジア諸国に目を向けると、現在人口世界一の中国は、2050年にはインドに抜かれると予測されているほか、インドネシアなどの東南アジア諸国でも人口の増加が続くものと予測されています。



2. 先行きの見えない世界経済

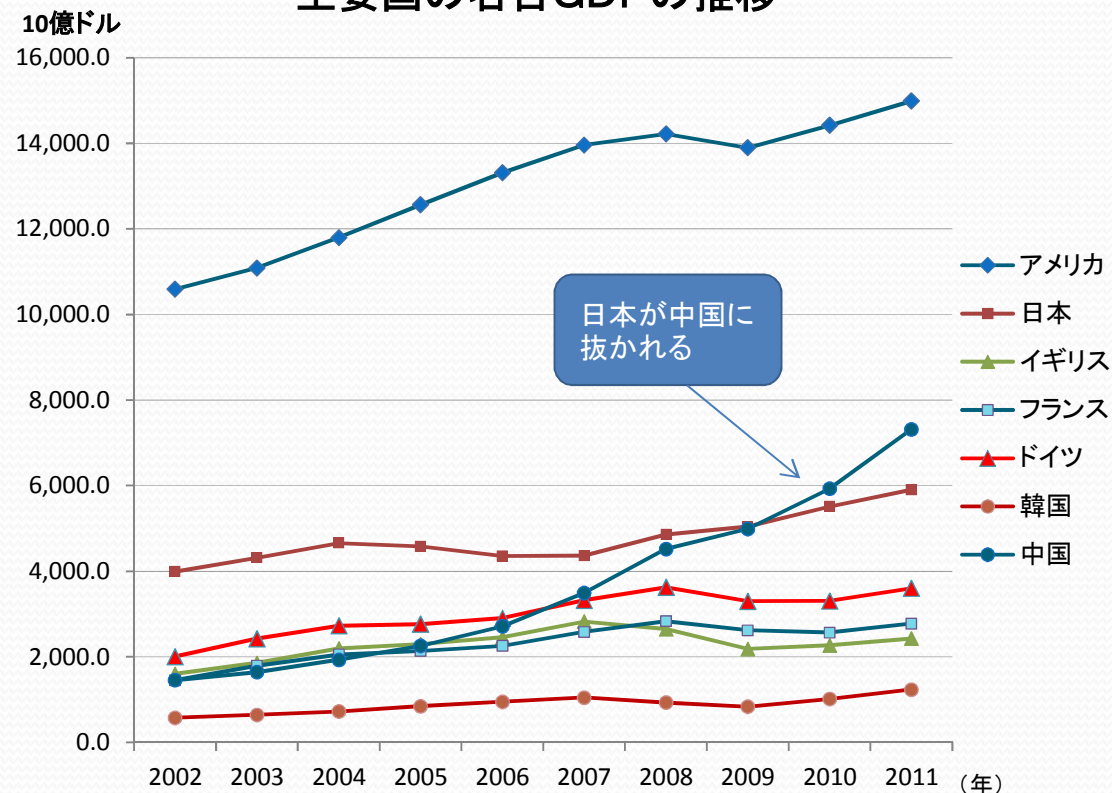
○ 世界経済は、2008年9月のリーマン・ブラザーズ破綻を経て、世界的な景気後退に陥りましたが、2009年春には底打ちし、全体として緩やかな回復傾向をたどってきました。

しかし、2011年に入り、欧州債務問題の深刻化、米国の景気回復の陰り等により世界経済は再び減速し、2012年には、急激な景気後退の懸念はいったん緩和したものの、依然として低い成長率にとどまっており、先行きが不透明となっています。

○ 中国は、2000年代に年率10%の高い経済成長を続け、2010年には我が国を抜いて米国に次ぐ世界第2位の経済規模に成長しました。経済成長は減速傾向にあるものの、世界経済における中国のプレゼンスは高まっています。

○ アジア諸国は総じてリーマンショックから早い立ち直りを見せましたが、回復のテンポは緩やかになっています。

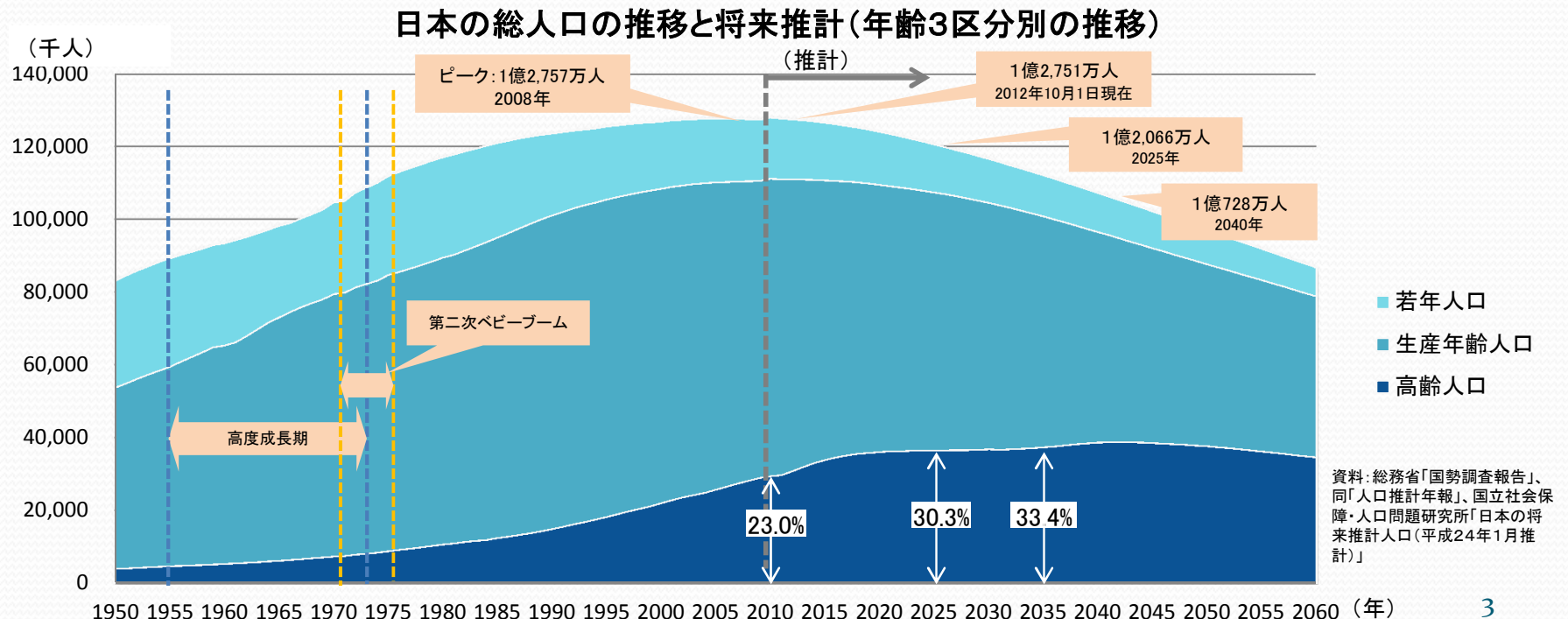
主要国の名目GDPの推移



資料：内閣府「平成23年度国民経済計算確報」
OECD「Annual National Accounts Database」

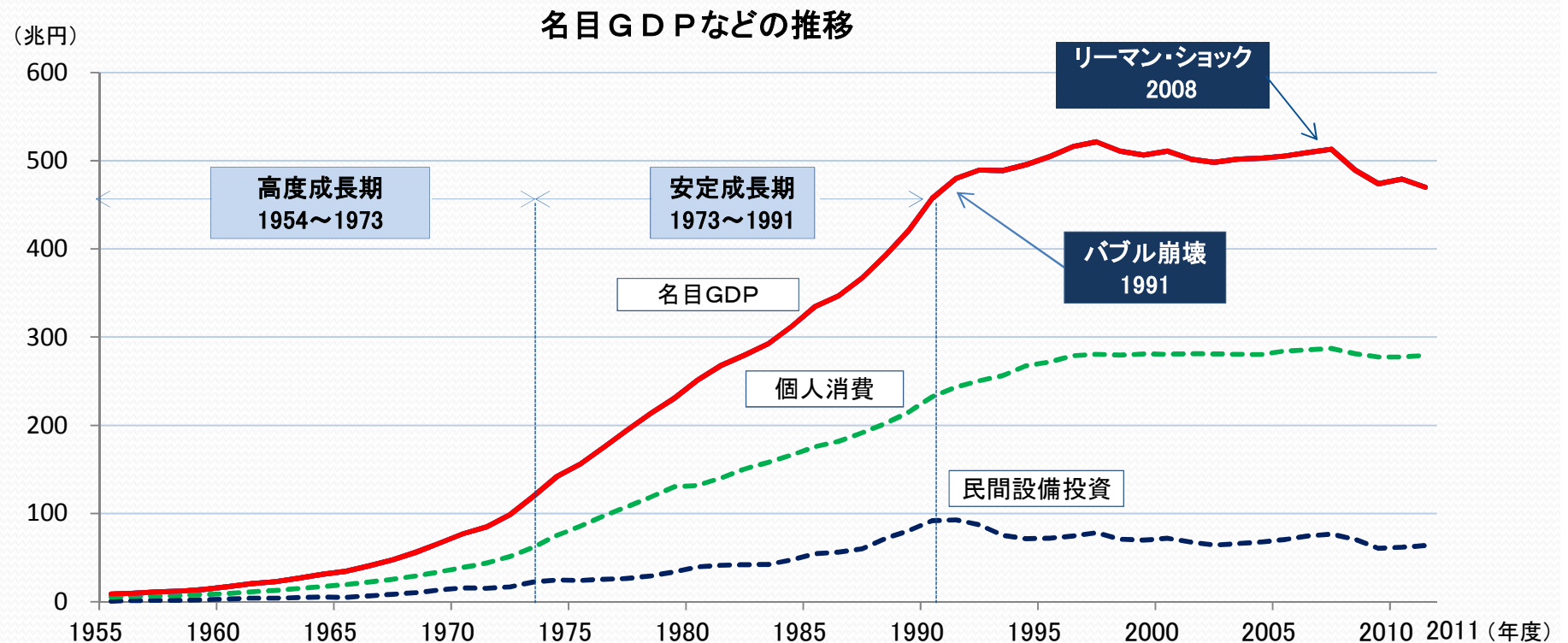
3 我が国における人口減少の急激な進行

- 日本の人口は、戦後の一時期を除き一貫して増加を続けてきましたが、高度成長期以降、家族形態の変化や晩婚化等により少産化が進み、2008年をピークに減少に転じており、2012年10月1日現在では、1億2,751万人となっています。
- 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計(2012年・中位推計)によると、2025年には1億2,066万人に、2040年には1億728万人になるものと見込まれています。
- 合計特殊出生率は、第二次ベビーブーム以降、低下傾向が続いており、2008年以降、持ち直しの動きが見られるものの、2011年は1.37と人口置換水準(≒2.07)を大きく下回っています。
- 高齢者の割合は、年々上昇し2005年には20%を超え、2010年10月1日現在では、23.0%となっています。今後とも増加が進み、2025年には30.3%、2035年には33.4%になるものと見込まれ、世界的にも例を見ないスピードで人口減少と少子高齢化が進行するものと予測されています。



4 長期低成長の日本経済

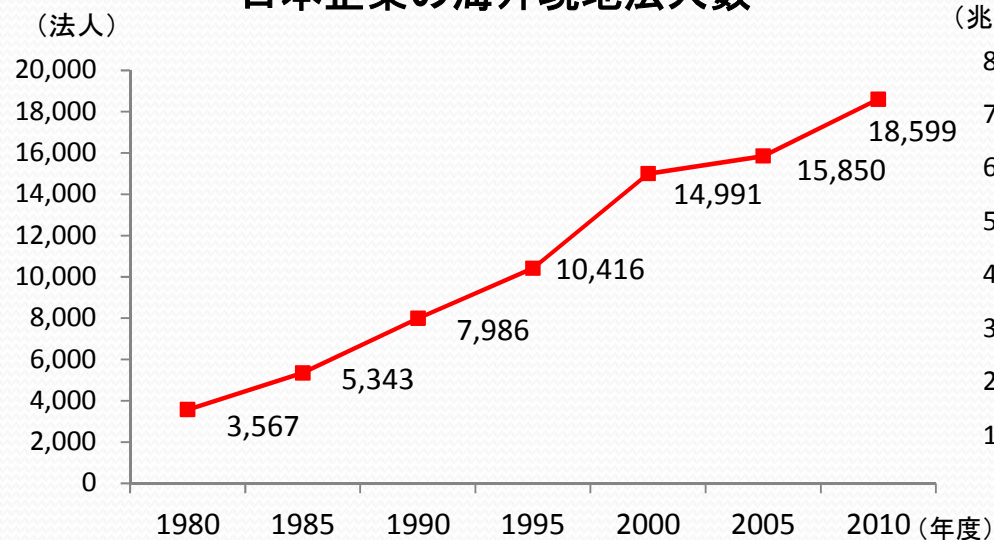
- 日本経済は、バブル経済崩壊以降、長期的な停滞状況にありましたが、2002年から2008年にかけて世界経済の高成長にけん引され、戦後最長の景気拡大期(いざなぎ景気)を記録しました。
しかしながら、この間の実質経済成長率は年率2%程度と低水準で、また、名目GDPは実質GDPを下回り、個人消費は盛り上がりを欠くなど、1995年頃から続く長期デフレ状態からの脱却には至りませんでした。
- その後、2008年9月のリーマンショックにより景気が急激に後退し、我が国のGDPも大きく減少し、さらに、2011年春に東日本大震災が発生したことで、再び景気の落ち込みが見られています。この間、世界第2位であった我が国のGDPは、2010年に中国に抜かれ第3位になっています。
- 現在、政府は長引く経済停滞に対して、①大胆な金融緩和、②積極的な財政出動、③成長戦略を「3本の矢」とする成長重視の経済運営(アベノミクス)を進め、長引くデフレからの脱却と円高の是正を図ろうとしています。



5 グローバル化の進展

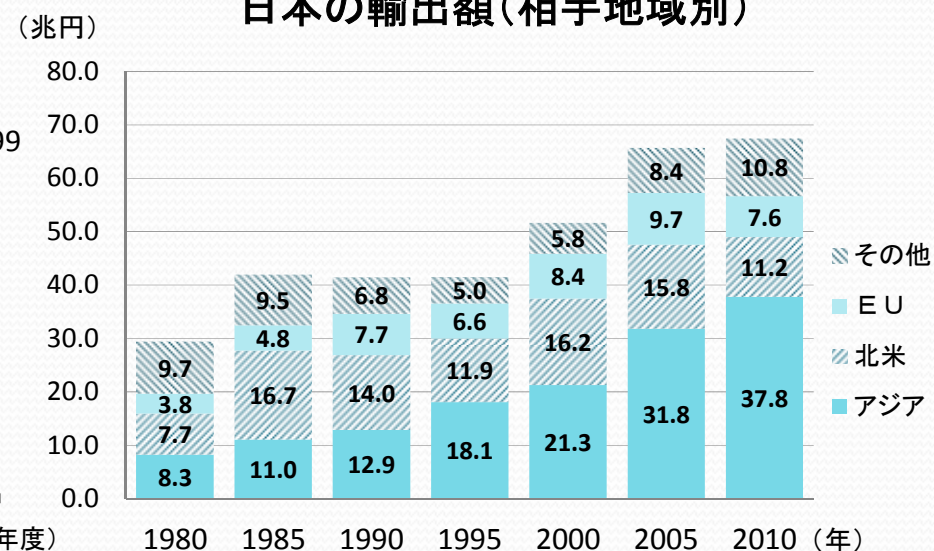
- 世界経済は、今後50年間で、OECD加盟国の経済成長率は年2%前後にとどまる一方で、OECD以外の新興国が世界経済の成長をけん引し、平均3%の成長を達成すると予測されています。なかでも、中国とインドは今後、米国と並び、世界の経済大国としての地位を固めていくと予想されています。
- 近年、グローバル化が進展し、情報通信技術や交通手段の発達、市場の開放が進むなかで、我が国の貿易量はアジア諸国を中心に大きく増加するとともに、企業も積極的な海外展開を進めています。
- このような中で、引き続き我が国が発展していくためには、アジアをはじめとした世界経済の成長を我が国へ環流させるような産業構造の構築と、グローバル化の進展に対応できる企業や人材の育成が必要となっています。

日本企業の海外現地法人数



資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」

日本の輸出額(相手地域別)

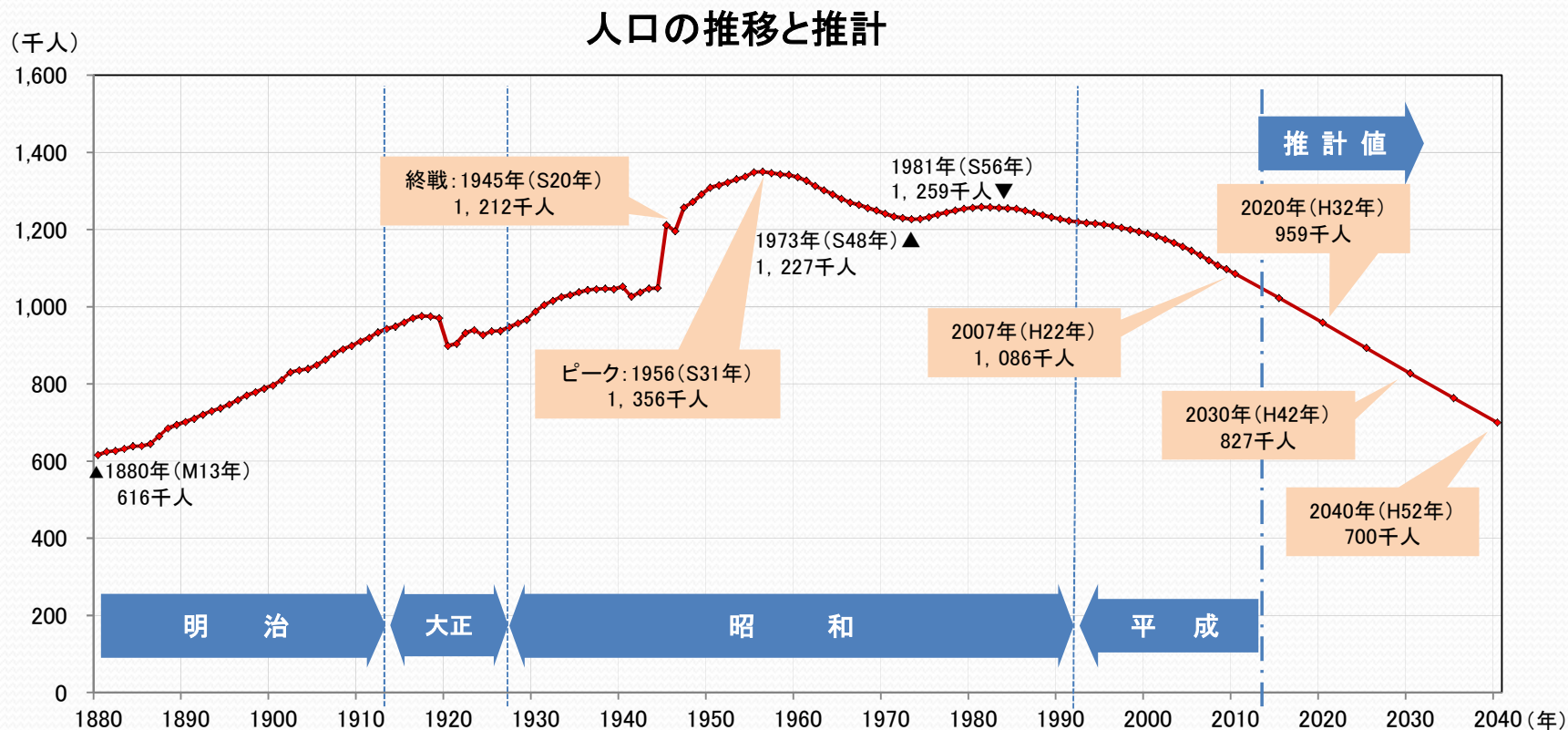


資料：財務省「貿易統計」

Ⅱ 秋田県の現状

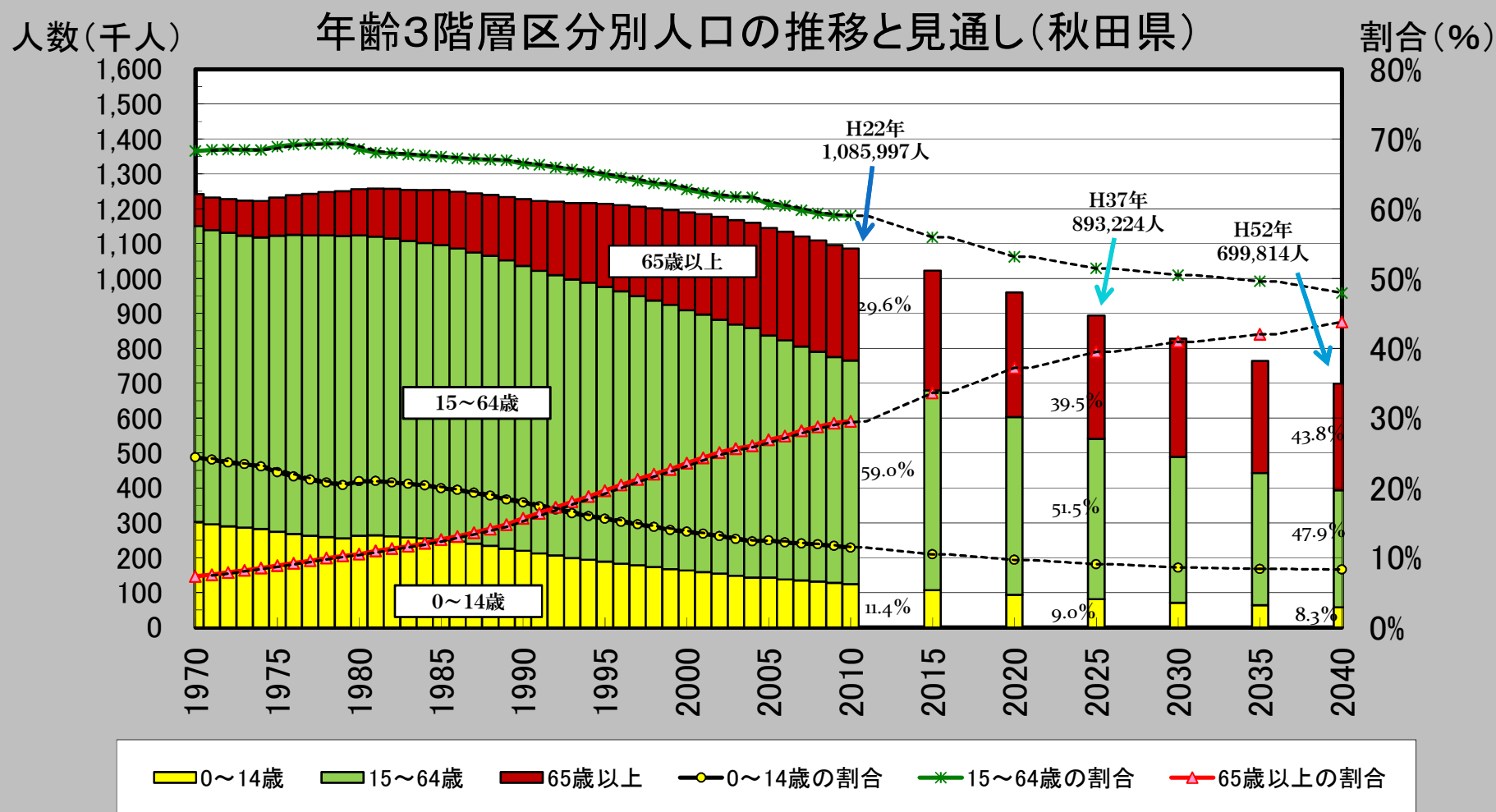
1 人口の推移について

- 秋田県の人口は、昭和31年の135万6千人をピークに、昭和56年からは減少の一途をたどり、平成12年以降の年平均減少率は1%を超え、全国で最大のペースで人口減少が進んでいます。
- 平成22年10月1日現在の秋田県人口は、108万6千人となっています。
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計(平成25年3月)によると、平成32年までには100万人を割り込み、平成42年には83万人、平成52年には70万人を切るものと予測されています。



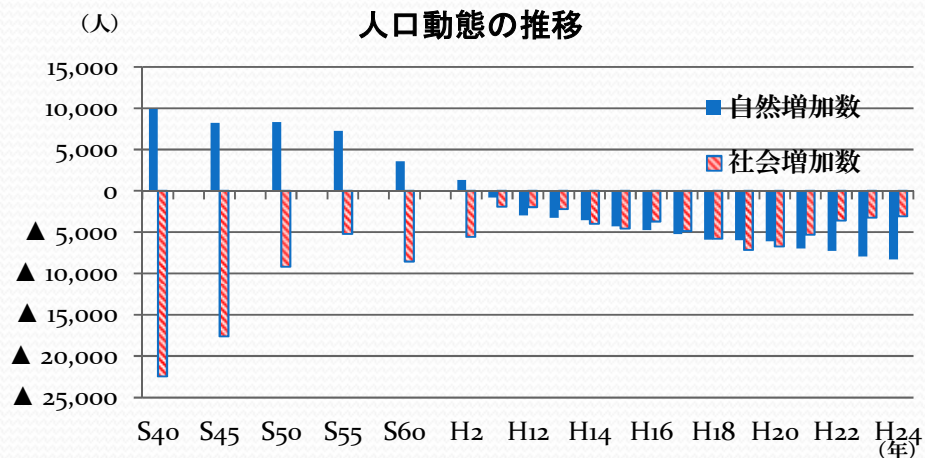
資料:日本の将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)H24.1

- また、同推計によると、平成52年の本県の年少人口は5万8千人で県内総人口に占める割合は8.3%、同年の生産年齢人口は、33万5千人で47.9%と減少し、いずれの割合も全国最低と予測される一方で、同年の65歳以上人口は、30万6千人に減少するものの、その割合は全国最多の43.8%と予測されています。



資料:日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)H25.3

- 本県では、自然動態、社会動態とも減少している状況ですが、特に自然減が大きく増加する傾向にあり、平成24年の自然減少は8,293人、社会減少は約3,622人となっています。自然減が大きく増加している要因として、高齢人口の増加に伴う死亡者数の増加に加え、非婚化と女性が子どもを産む数が減少し出生数が低下していることがあげられます。



資料：総務省10月1日現在推計人口（H23以前）、秋田県の人口と人口動態（H24）

人口動態指標の状況（平成24年）

合計特殊出生率			婚姻率		
順位	県名	率	順位	県名	率
1	沖縄	1.90	1	東京	6.9
2	島根	1.68	2	沖縄	6.3
3	宮崎	1.67	3	愛知	5.9
24	岩手	1.44	7	宮城	5.3
24	山形	1.44	28	福島	4.7
33	福島	1.41	43	青森	4.3
37	秋田	1.37	43	岩手	4.3
38	青森	1.36	43	山形	4.3
41	宮城	1.30	47	秋田	3.8
45	北海道	1.26			
46	京都	1.23			
47	東京	1.09			

資料：平成24年人口動態統計

- 市町村別の人口増減を見ると、平成52年には、約半数の13市町村で人口減少率が40%を超え、特に、小坂町、上小阿仁村、藤里町、五城目町、の4町村では、50%を超えるものと推計されています。
- また、年齢別人口では、大潟村を除く24市町村で、14歳以下の年少人口が10%を切るほか、65歳以上の高齢者人口は、男鹿市、上小阿仁村、藤里町、三種町、八峰町、五城目町の6市町村で50%を超えるものと推計されています。
- こうした人口規模の縮小、少子高齢化の進行は、秋田の産業経済や福祉、教育、暮らしといったあらゆる分野に様々な影響を及ぼしていくと考えられます。

秋田県の市町村別の総人口、年齢別人口及び指数(2010年=100とした場合)

自治体	総人口(人)			0-14歳人口(人)			15-64歳人口(人)			65歳以上人口(人)			75歳以上人口(人)		
	2010年	2040年	指数	2010年	2040年	指数	2010年	2040年	指数	2010年	2040年	指数	2010年	2040年	指数
秋田県	1,085,997	699,814	64.4	124,091	58,303	47.0	640,878	335,078	52.3	321,028	306,433	95.5	175,336	199,096	113.6
秋田市	323,600	235,500	72.8	39,592	19,508	49.3	206,032	116,263	56.4	77,975	99,729	127.9	39,562	61,699	156.0
能代市	59,084	34,739	58.8	6,532	2,791	42.7	33,255	15,959	48.0	19,297	15,989	82.9	10,456	10,337	98.9
横手市	98,367	63,466	64.5	11,371	5,776	50.8	56,116	30,443	54.3	30,880	27,247	88.2	17,832	18,089	101.4
大館市	78,946	51,183	64.8	9,027	4,442	49.2	44,883	24,866	55.4	25,036	21,875	87.4	13,468	14,136	105.0
男鹿市	32,294	16,328	50.6	2,773	966	34.8	18,522	7,121	38.4	10,999	8,241	74.9	6,032	5,738	95.1
湯沢市	50,849	28,396	55.8	5,691	2,117	37.2	28,606	12,614	44.1	16,552	13,665	82.6	9,536	9,104	95.5
鹿角市	34,473	21,140	61.3	3,996	2,066	51.7	19,126	10,137	53.0	11,351	8,937	78.7	6,252	5,883	94.1
由利本荘市	85,229	56,462	66.2	9,966	5,074	50.9	50,404	27,810	55.2	24,859	23,578	94.8	13,870	15,684	113.1
潟上市	34,442	23,548	68.4	4,247	1,819	42.8	21,286	11,443	53.8	8,909	10,286	115.5	4,496	6,528	145.2
大仙市	88,301	55,357	62.7	9,743	4,855	49.8	50,637	26,753	52.8	27,921	23,749	85.1	15,929	15,749	98.9
北秋田市	36,387	18,630	51.2	3,581	1,382	38.6	19,549	7,958	40.7	13,257	9,290	70.1	7,452	6,495	87.2
にかほ市	27,544	18,008	65.4	3,347	1,548	46.3	16,219	8,881	54.8	7,977	7,579	95.0	4,260	4,866	114.2
仙北市	29,568	16,743	56.6	3,179	1,399	44.0	16,462	7,516	45.7	9,927	7,828	78.9	5,589	5,371	96.1
小坂町	6,054	3,014	49.8	610	236	38.7	3,235	1,367	42.3	2,209	1,411	63.9	1,179	890	75.5
上小阿仁村	2,727	1,246	45.7	213	67	31.5	1,299	494	38.0	1,215	685	56.4	728	477	65.5
藤里町	3,848	1,820	47.3	344	130	37.8	1,997	737	36.9	1,507	953	63.2	863	643	74.5
三種町	18,876	10,006	53.0	1,811	632	34.9	10,529	4,125	39.2	6,536	5,249	80.3	3,721	3,730	100.2
八峰町	8,220	4,179	50.8	812	254	31.3	4,469	1,689	37.8	2,939	2,236	76.1	1,680	1,455	86.6
五城目町	10,516	4,991	47.5	912	276	30.3	5,723	2,169	37.9	3,881	2,546	65.6	2,134	1,735	81.3
八郎潟町	6,623	4,069	61.4	682	284	41.6	3,879	1,813	46.7	2,062	1,972	95.6	1,140	1,390	121.9
井川町	5,493	3,389	61.7	610	244	40.0	3,128	1,510	48.3	1,755	1,635	93.2	997	1,111	111.4
大潟村	3,218	2,895	90.0	506	409	80.8	1,884	1,558	82.7	828	928	112.1	358	561	156.7
美郷町	21,674	13,363	61.7	2,369	1,103	46.6	12,454	6,538	52.5	6,851	5,722	83.5	3,985	3,868	97.1
羽後町	16,792	9,623	57.3	1,846	772	41.8	9,602	4,498	46.8	5,344	4,353	81.5	3,237	3,025	93.5
東成瀬村	2,872	1,719	59.9	330	153	46.4	1,582	816	51.6	960	750	78.1	579	532	91.9

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

秋田県の市町村別の年齢別人口の割合

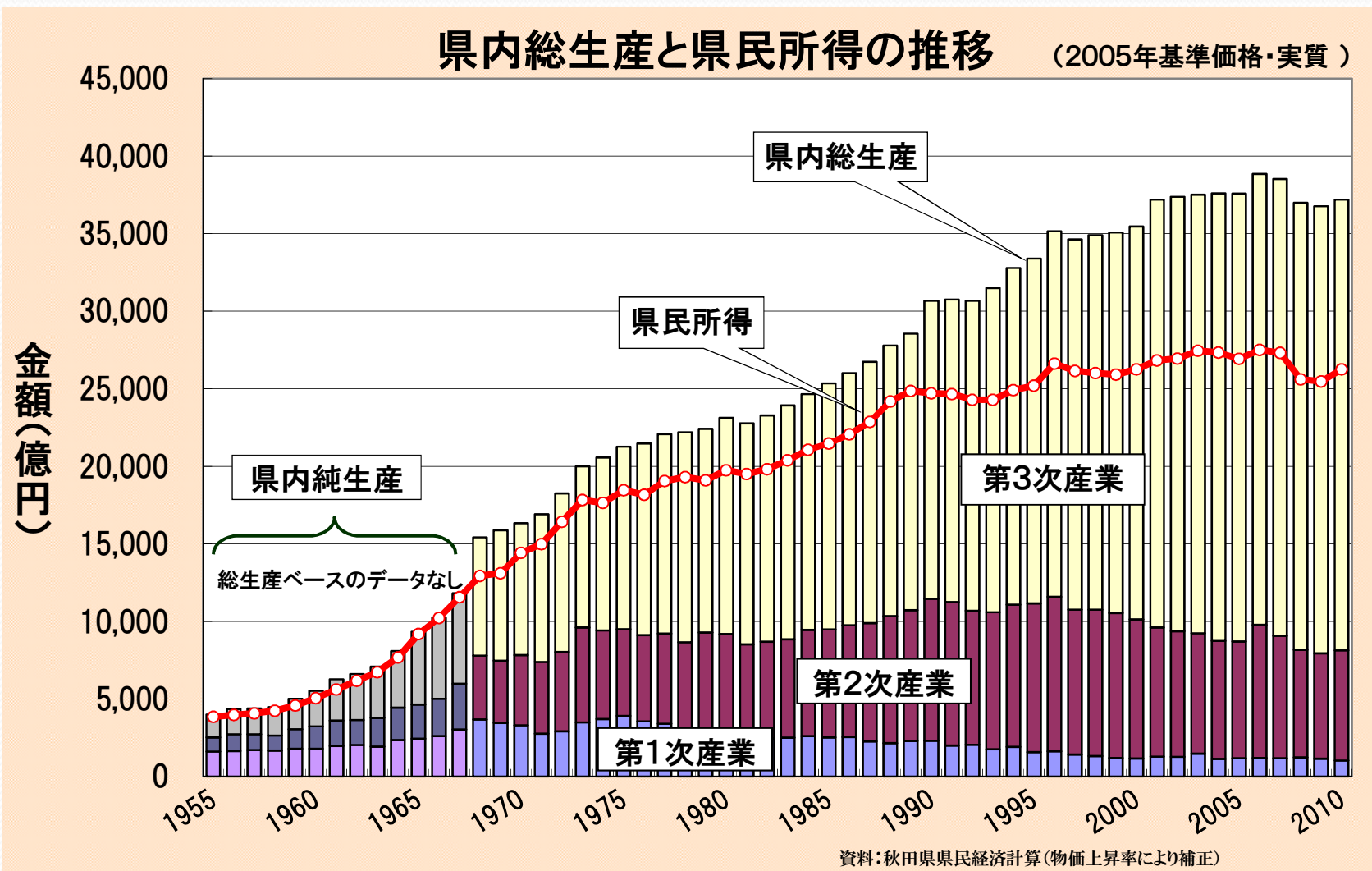
自治体	0-14歳の割合(%)		15-64歳の割合(%)		65歳以上の割合(%)		75歳以上の割合(%)	
	2010年	2040年	2010年	2040年	2010年	2040年	2010年	2040年
秋田県	11.4	8.3	59.0	47.9	29.6	43.8	16.1	28.4
秋田市	12.2	8.3	63.7	49.4	24.1	42.3	12.2	26.2
能代市	11.1	8.0	56.3	45.9	32.7	46.0	17.7	29.8
横手市	11.6	9.1	57.0	48.0	31.4	42.9	18.1	28.5
大館市	11.4	8.7	56.9	48.6	31.7	42.7	17.1	27.6
男鹿市	8.6	5.9	57.4	43.6	34.1	50.5	18.7	35.1
湯沢市	11.2	7.5	56.3	44.4	32.6	48.1	18.8	32.1
鹿角市	11.6	9.8	55.5	48.0	32.9	42.3	18.1	27.8
由利本荘市	11.7	9.0	59.1	49.3	29.2	41.8	16.3	27.8
潟上市	12.3	7.7	61.8	48.6	25.9	43.7	13.1	27.7
大仙市	11.0	8.8	57.3	48.3	31.6	42.9	18.0	28.4
北秋田市	9.8	7.4	53.7	42.7	36.4	49.9	20.5	34.9
にかほ市	12.2	8.6	58.9	49.3	29.0	42.1	15.5	27.0
仙北市	10.8	8.4	55.7	44.9	33.6	46.8	18.9	32.1
小坂町	10.1	7.8	53.4	45.4	36.5	46.8	19.5	29.5
上小阿仁村	7.8	5.4	47.6	39.6	44.6	55.0	26.7	38.3
藤里町	8.9	7.1	51.9	40.5	39.2	52.4	22.4	35.3
三種町	9.6	6.3	55.8	41.2	34.6	52.5	19.7	37.3
八峰町	9.9	6.1	54.4	40.4	35.8	53.5	20.4	34.8
五城目町	8.7	5.5	54.4	43.5	36.9	51.0	20.3	34.8
八郎潟町	10.3	7.0	58.6	44.6	31.1	48.5	17.2	34.2
井川町	11.1	7.2	56.9	44.6	32.0	48.2	18.2	32.8
大潟村	15.7	14.1	58.5	53.8	25.7	32.1	11.1	19.4
美郷町	10.9	8.3	57.5	48.9	31.6	42.8	18.4	28.9
羽後町	11.0	8.0	57.2	46.7	31.8	45.2	19.3	31.4
東成瀬村	11.5	8.9	55.1	47.5	33.4	43.6	20.2	30.9

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）

2. 経済・雇用の動向について

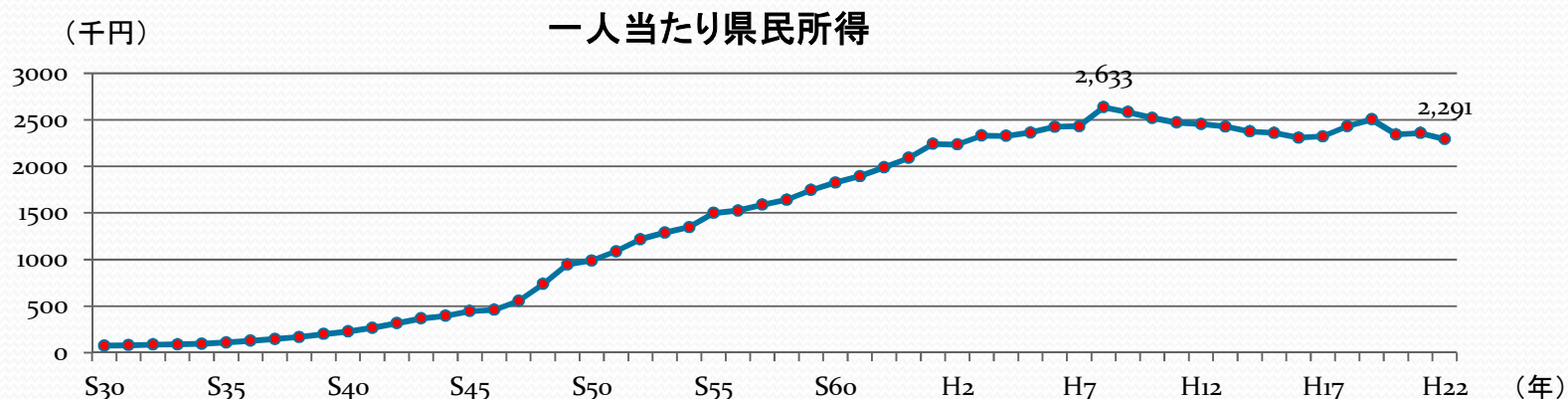
(1) 県内総生産と県民所得の推移

- 県内総生産を見ると経年とともに増加していましたが、2000年代に入り横ばい傾向にあります。
- 1990年代後半以降は、第一次及び第二次産業の生産額が減少し、第三次産業が増加しています。

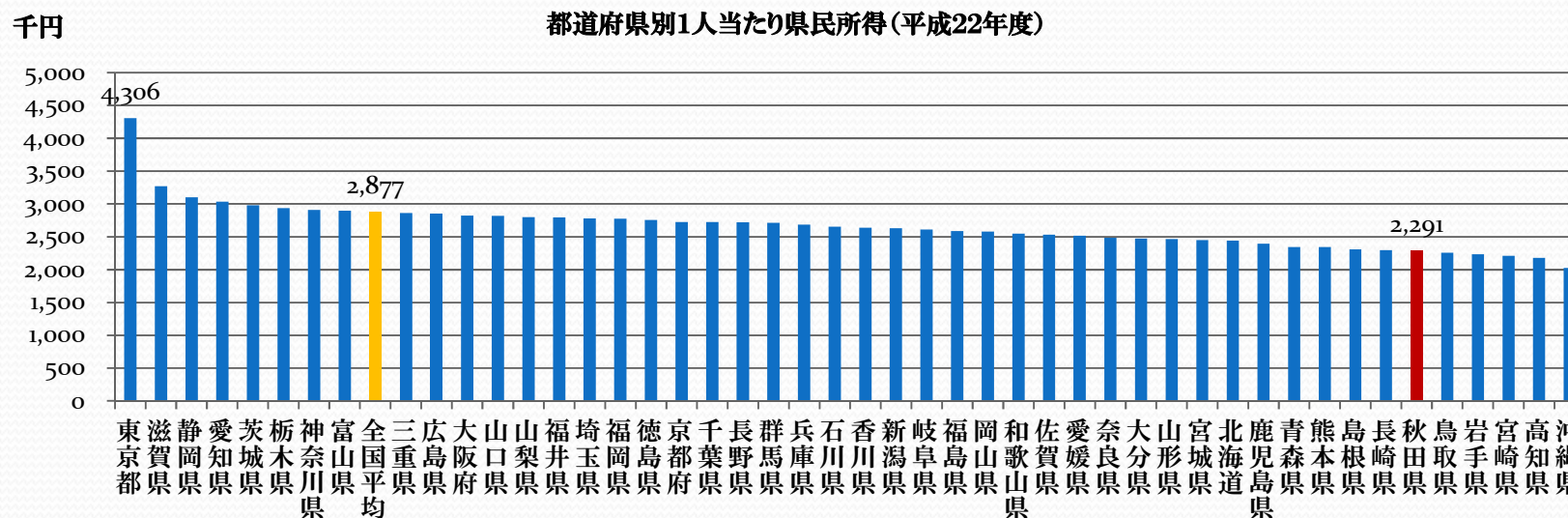


(2) 一人当たりの県民所得

- 平成22年度の秋田県の一人当たりの県民所得は、2,291千円で全国42位となっています。全国的に見ると、東京都が4,306千円と最も高く、全国平均は、2,877千円となっています。



資料:秋田県県民経済計算

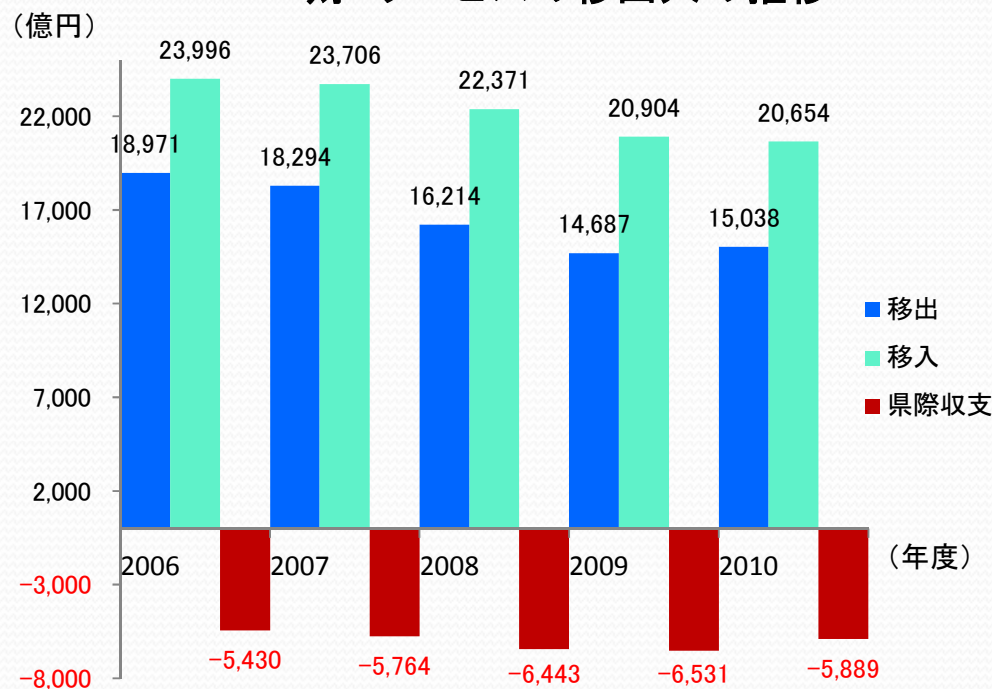


資料:平成22年度県民経済計算について(内閣府)

(3) 県際収支

- 県外から県内への財やサービスの移入及び県内から県外への移出については、本県では、移入が移出を上回る状態が続いており、両者の関係である県際収支は、移入超過の状態にあります。
- これは、県内の個人や事業所が、自らの需要を県内で生産された財やサービスだけでは賄うことができず、県外で生産された財やサービスを購入していることを意味します。
- 収支の内訳について見ると、農業、電子部品などで移出超過となっており、石油・石炭製品、飲食料品などで移入超過となっています。

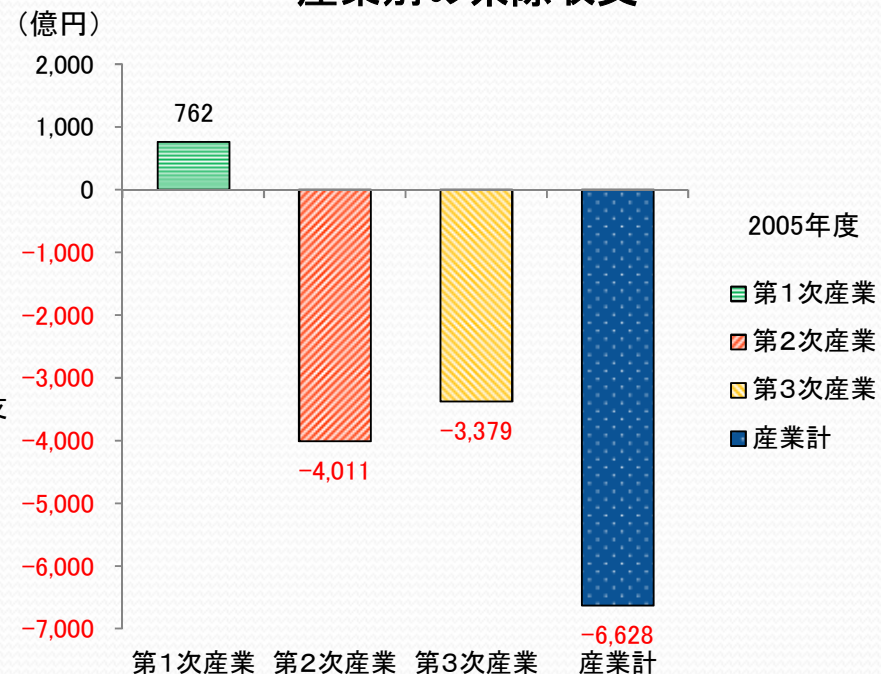
財・サービスの移出入の推移



※県際収支にはFISIM移出入を含む

資料：平成22年度秋田県県民経済計算年報（秋田県）

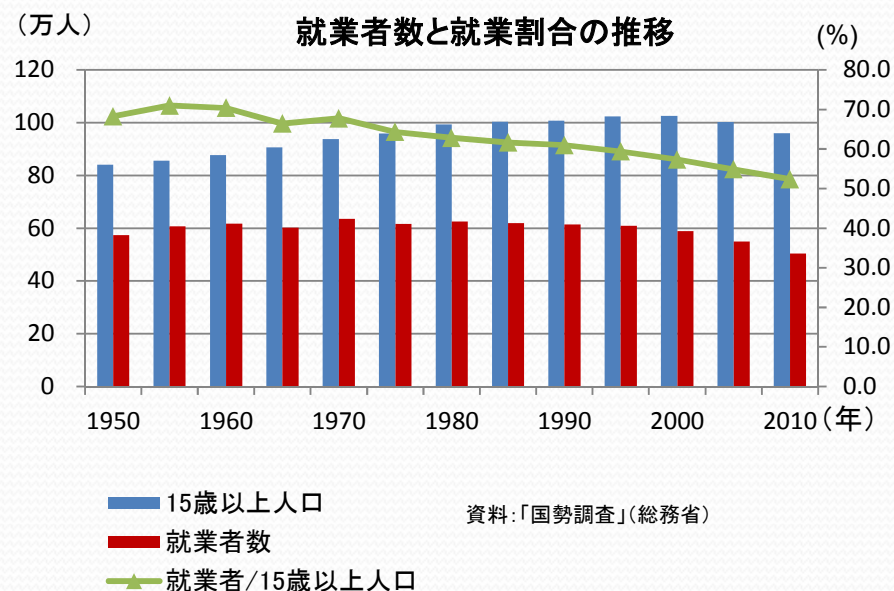
産業別の県際収支



資料：平成17年度秋田県産業連関表（秋田県）

(4) 就業者数及び就業割合、雇用の状況

- 本県の就業者数は人口減少とともに年々減少を続けており、平成22年は、国勢調査ベースで50万3千人となっています。また、同年の15歳以上人口に占める就業者数の割合は、約52%で年々比率が下がっています。
- リーマンショック等の影響により落ち込んだ有効求人倍率は、近年回復の傾向にありますが、全国に比べるとまだ低い状況にあります。



新規・有効求人倍率

	秋田県		全国	
	新規求人倍率	有効求人倍率	新規求人倍率	有効求人倍率
H19年度	0.90	0.61	1.47	1.02
H20年度	0.68	0.43	1.08	0.77
H21年度	0.64	0.32	0.79	0.45
H22年度	0.80	0.45	0.93	0.56
H23年度	0.98	0.57	1.11	0.68
H24年4～6月	1.13	0.70	1.28	0.80
H24年7～9月	1.12	0.69	1.30	0.81
H24年10～12月	1.12	0.70	1.33	0.82
H25年1月	1.03	0.67	1.33	0.85
H25年2月	1.07	0.68	1.35	0.85

資料:「有効求人倍率と完全失業率の推移」
(秋田労働局)

- 経済活動別の就業者は、第一次産業が、約5万2千人で全就業者に占める割合が10%、第二次産業が約12万9千人で25%、第三次産業が約34万6千人で65%となっています。
- 昭和55年以降の推移を見ると、第一次産業の就業者数が1/3程度に減少しているほか、第二次産業についても昭和55年の7割程度に減少しています。その一方で、第三次産業は、サービス業の就業者数の大幅な増加等により、1割程度増えています。

経済活動別就業者数の推移

	S55 (1980)		S60 (1985)	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	
	就業者数	構成比	就業者数	就業者数	就業者数	就業者数	就業者数	就業者数	構成比
第1次産業	150,549	23.5%	136,970	107,293	81,122	65,351	62,030	52,009	9.9%
農林水産業	150,549		136,970	107,293	81,122	65,351	62,030	52,009	
第2次産業	184,272	28.7%	185,162	196,788	197,000	183,298	149,920	129,230	24.5%
鉱業	5,374		4,750	2,087	1,934	1,580	1,058	713	
建設業	79,806		65,311	65,346	76,880	75,766	62,337	50,585	
製造業	99,092		115,101	129,355	118,186	105,952	86,525	77,932	
第3次産業	306,682	47.8%	307,561	320,570	342,199	351,709	354,316	346,157	65.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,845		4,055	4,115	4,757	4,882	4,884	5,252	
運輸・通信業	33,904		31,046	29,646	29,771	28,983	32,553	30,683	
卸売・小売業	105,718		101,781	100,026	102,485	100,803	99,364	92,021	
金融・保険業	14,201		15,343	16,109	15,625	14,406	10,774	10,792	
不動産業	1,861		1,853	2,104	2,404	2,505	2,637	3,075	
サービス業	84,771		89,413	110,946	125,451	134,838	139,593	137,919	
公務・その他	62,382		64,070	57,624	61,706	65,292	64,511	66,415	
計	641,503		629,693	624,651	620,321	600,358	566,266	527,396	

資料：秋田県県民経済計算

Ⅲ 県勢の主要データ

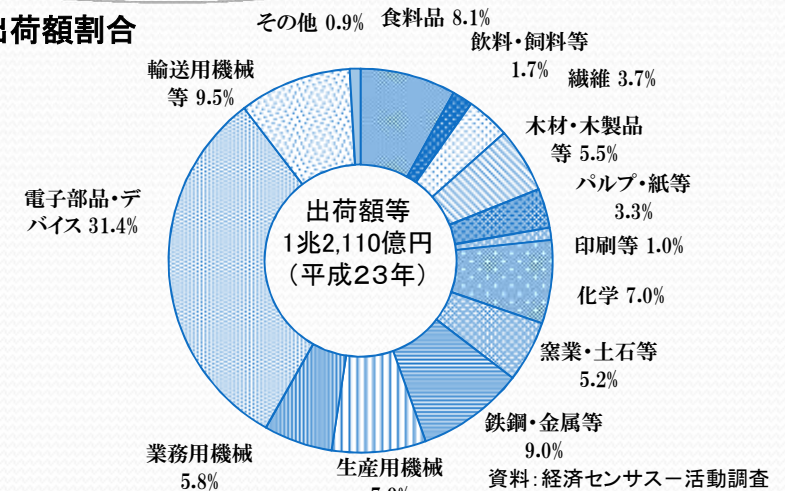
1 産業・エネルギー

○ 本県工業に大きなウェイトを占めるのは加工組立型産業で、その中でも特に電子部品・デバイス産業は、平成23年の出荷額等が製造業全体の31.4%を占めるリーディング産業となっています。

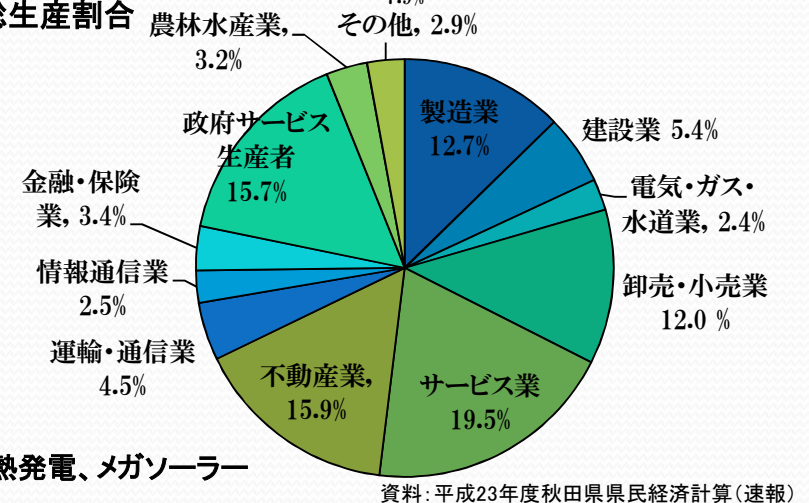
○ 県内総生産の割合を見ると、商業・サービス業が、約32%と高い割合を占めています。また、製造業・建設業が、約18%、農林水産業が、約3%を占めています。

○ 豊富な自然にはぐくまれた再生可能エネルギーを利用した、風力発電、メガソーラー、地熱発電の導入が進んでおり、今後も多くの発電事業が計画されています。

業種別出荷額割合



県内総生産割合



県内で進行中の風力・地熱発電、メガソーラー事業計画（H25.5現在）

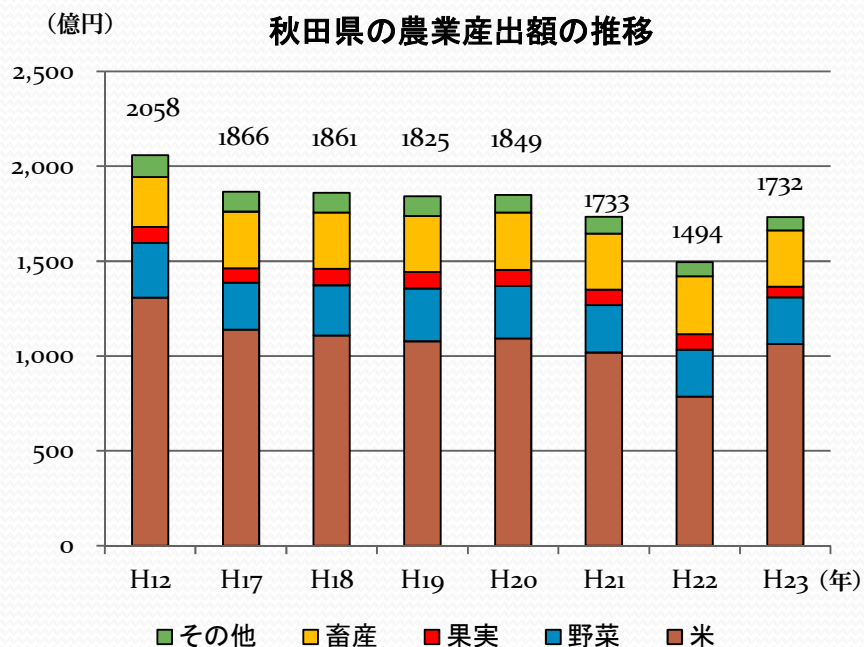
	計画導入量	計画数
風力	約30万8千kW	24か所
地熱	未定	4か所
メガソーラー	約1万1千kW	6か所

資源エネルギー産業課調べ

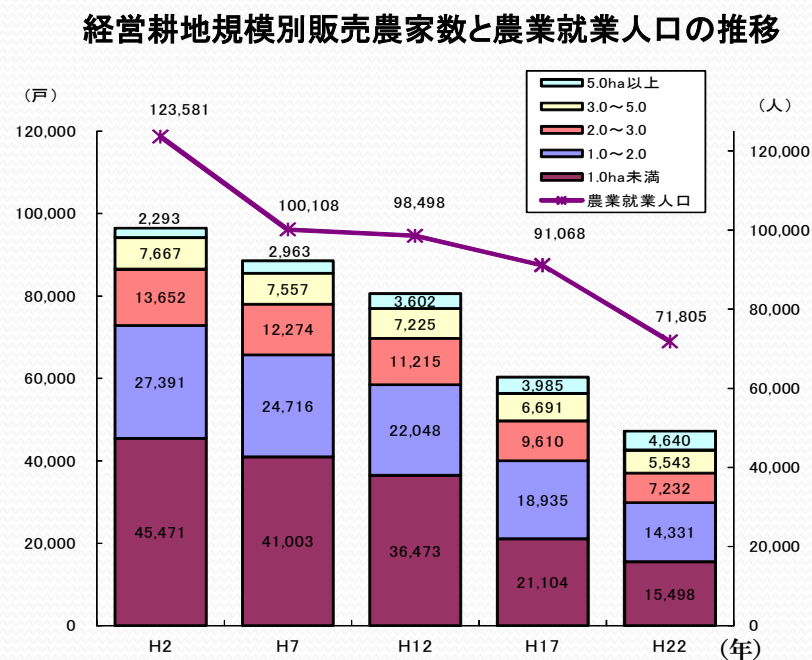
2 農林水産業

(1) 農業

- 平成23年の本県の農業産出額は、1,732億円で、前年より238億円増加しています。内訳は、米1,062億円(61.3%)、畜産296億円(17.1%)、野菜247億円(14.3%)、果実56億円(3.2%)で、米に大きく依存した構造となっています。
- 県内の農業就業人口は、年々減少しており、平成22年は、71,805人となっています。また、総農家数も減少していますが、5ha以上の大規模農家の割合が増加しています。



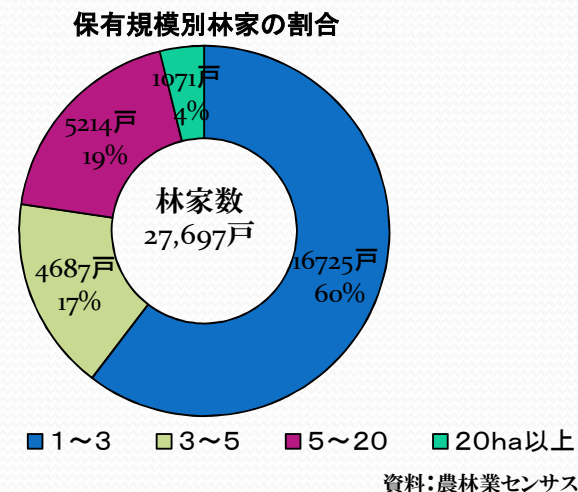
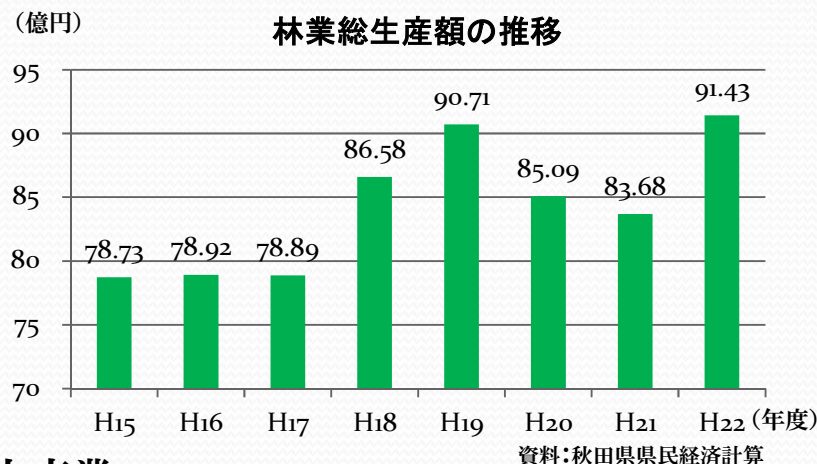
資料：生産農業所得統計



資料：農林業センサス

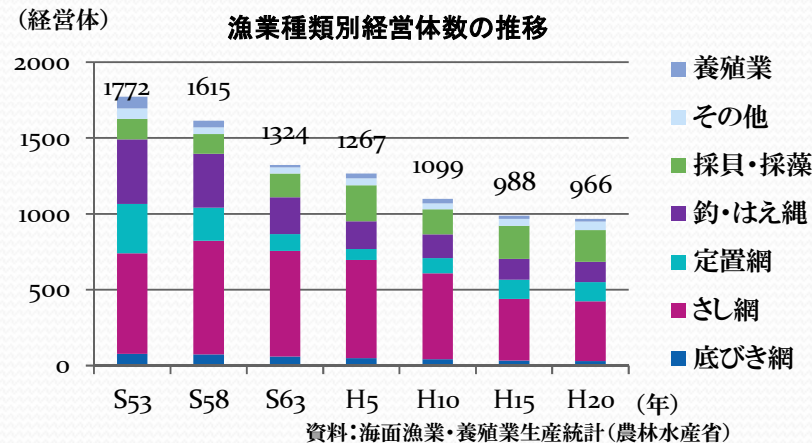
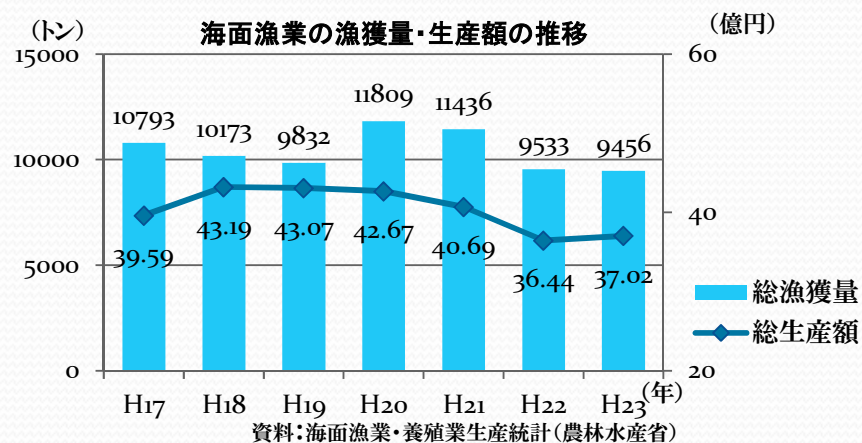
(2) 林業

- 平成22年度の林業総生産額は、前年より9%増の91億円となっています。また、1ha以上の山林を所有する林家は27,697戸ありますが、その約8割が、5ha以下であり、零細な所有構造になっています。

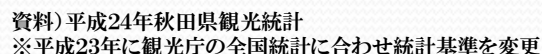


(3) 水産業

- 平成23年の海面漁業生産量は9,456トンで、前年比99%と横ばいでしたが、生産額は前年比102%の37億円となっています。また、海面漁業経営体は減少を続け、平成20年には966経営体となり、最盛期であった昭和53年に比較すると約半数となっています。



○ 観光入込客数は、東日本大震災の影響を受けた平成23年に比べ、平成24年は約230万人増加しており、回復傾向にある。



- 本県の交通体系は、平成9年の秋田新幹線開業と秋田自動車道の全線開通、翌平成10年の大館能代空港の開港、平成11年の国内長距離フェリーの就航、平成13年のソウル便開設など整備が進んできました。
- 県内の高速道路は、平成24年度末で未着手区間が約27kmとなっていましたが、平成25年度には日本海沿岸東北自動車道の遊佐象潟道路が新規事業に採択されたほか、東北中央自動車道の昭和～雄勝こまち間が計画段階評価の手続きに入ることが決定し、高速道路ネットワークの形成に大きく前進しています。



4 健康・医療・福祉

① 社会保障制度の現状

- 我が国の社会保障制度は、国民の安心や生活の安定を支える重要な社会基盤ですが、近年、少子高齢化の急激な進行や雇用基盤の変化など、社会保障制度を支える社会経済情勢に大きな変化が生じてきています。

こうした社会の変化を踏まえ、給付・負担を人口構成の変化に対応させることや、支え手を少しでも増やす努力として、子ども・子育て支援や高齢者が長く働き続けられる環境づくりなどが必要です。

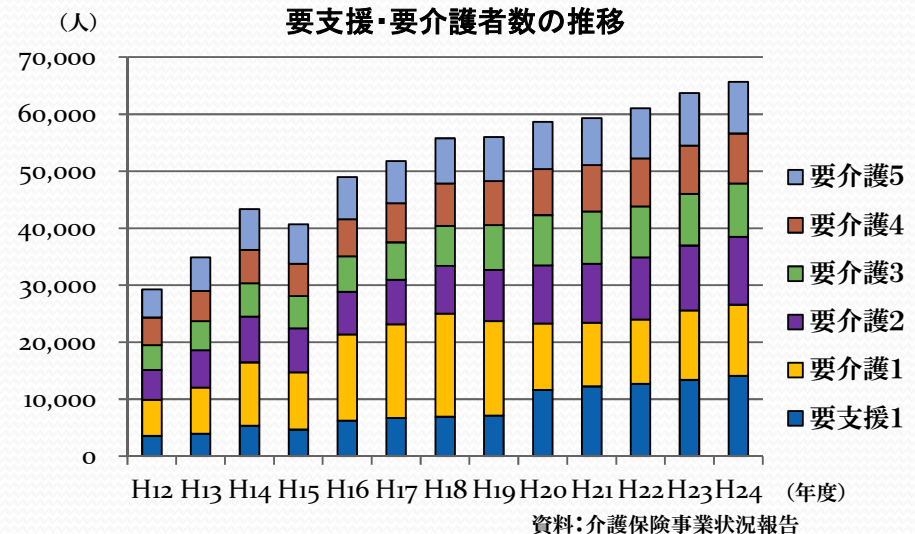
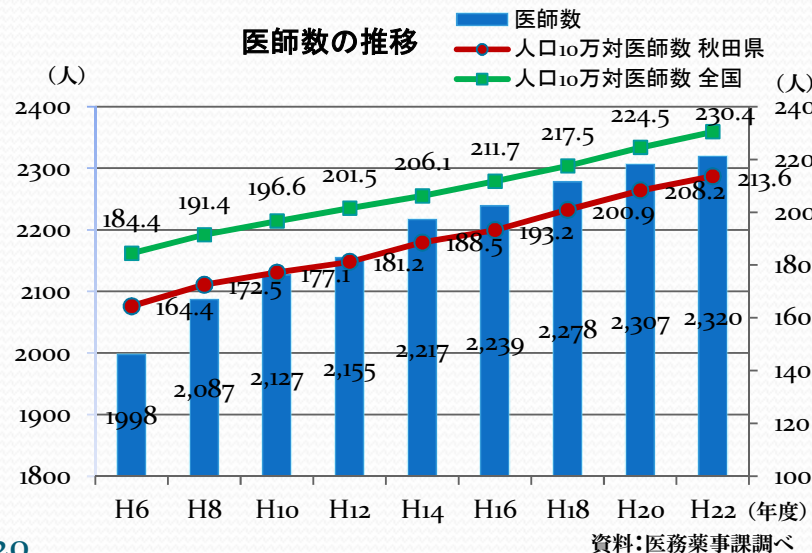
また、医療・介護の安心の確保、雇用や貧困・格差問題への対応などを通じ、現役世代や将来世代への支援を強化し、すべての人がより受益を実感できる制度が求められます。

② 本県における医療・介護等の現状

- 地域医療を支える医師については、増加傾向にありますが、全国平均を下回り、依然として医師総数の不足が続いています。

- 要支援・要介護認定を受けた者は、介護保険開始時よりも約2.3倍に増加しています。

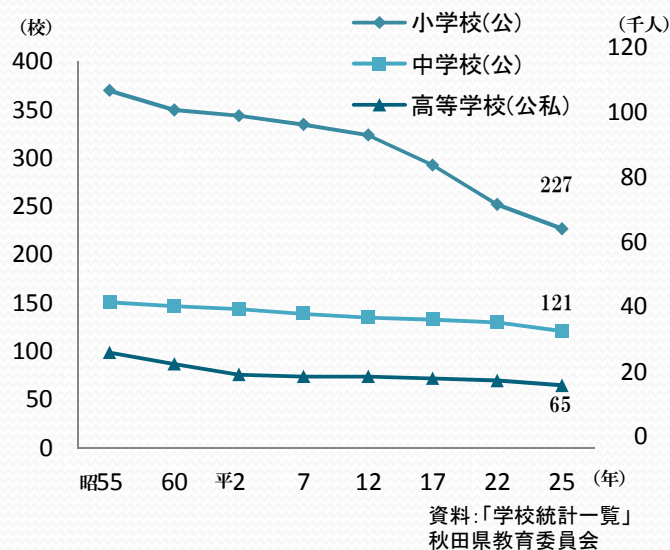
また、高齢者がいる世帯の割合が、53.1%と全国平均を大きく上回っており、高齢者のひとり暮らし(単身世帯)や高齢者夫婦世帯の割合が年々増加しています。



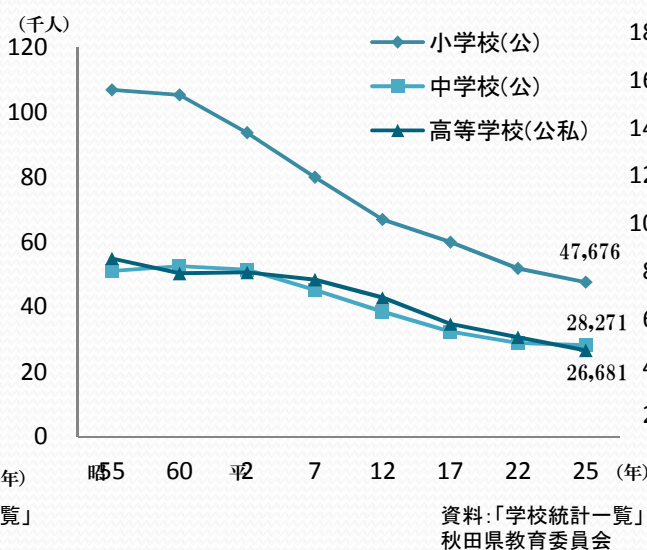
5 教育・人づくり

- 学校数、児童・生徒数は減少を続けており、特に小学生数及び小学校数の減少が顕著となっています。
- 平成19年度から始まった全国学力・学習調査(平成23年度は震災の影響により中止)では、秋田県の子どもは、6回連続全国トップレベルの結果となっています。
- 少子化を背景に大学・短大への進学者数が減少傾向にあり、本県の県内高卒者の大学及び短大への進学率は平成25年度では43.8%となっています。

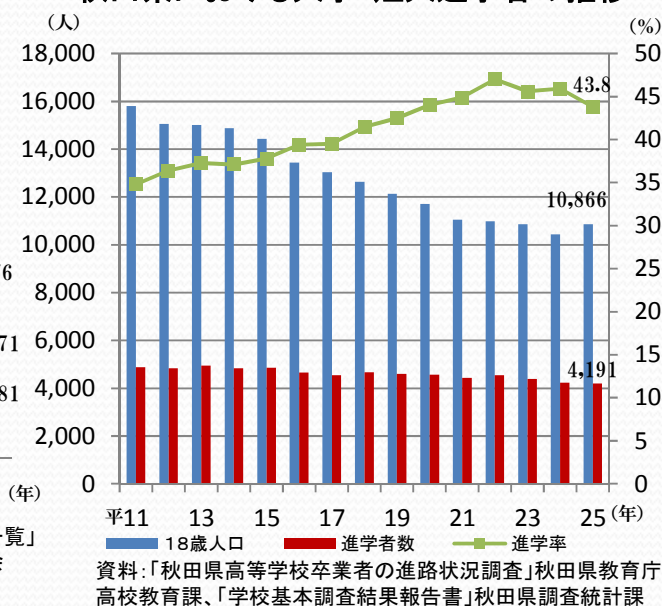
学校数の推移



児童・生徒数の推移



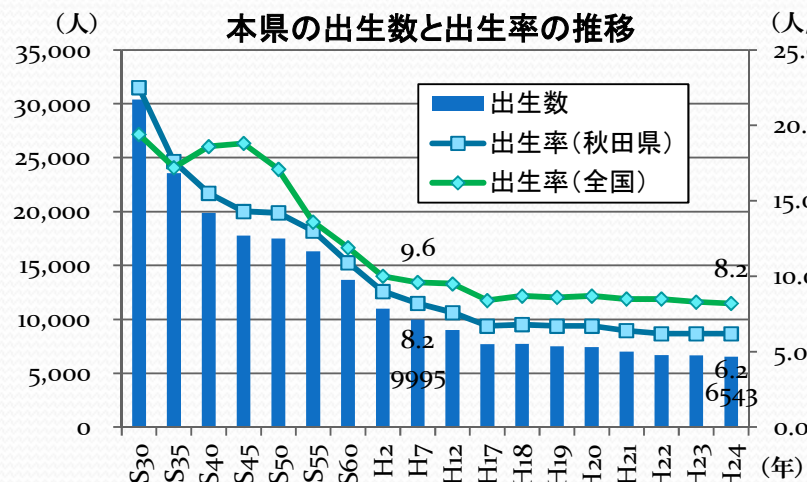
秋田県における大学・短大進学者の推移



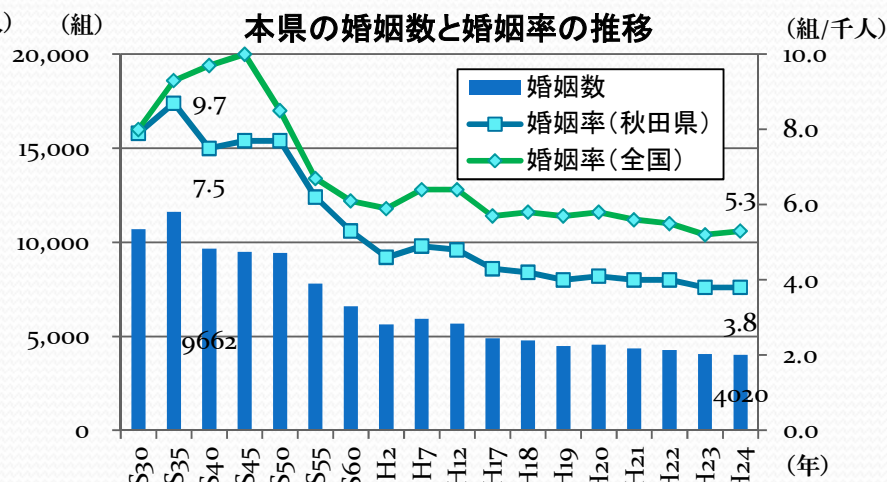
- 本県では、少人数学習推進事業により、全国に先駆けて小学校1・2年生(平成13年度～)及び中学校1年生(平成14年度～)において、30人程度学級編制を実施しており、その後、平成23年度に小学校3年生、平成24年度に小学校4年生、そして平成25年度には中学校2年生へと拡充し、教育環境の一層の向上に努めています。
- また、学力の向上と定着のため、ティームティーチング等少人数学習によりきめ細かな指導にも積極的に取り組んでいます。

6 人口・協働

- 本県の出生数は、昭和22年をピークに減少の一途をたどり、平成7年に1万人を割り込み、平成24年には6,543人となり、出生率も6.2で全国最下位となっています。また、婚姻数は、昭和40年には、ほぼ1万組ありましたが、平成17年には5千組を割り込み、平成24年には4,020組に減少し、婚姻率も3.8で全国最下位となっています。

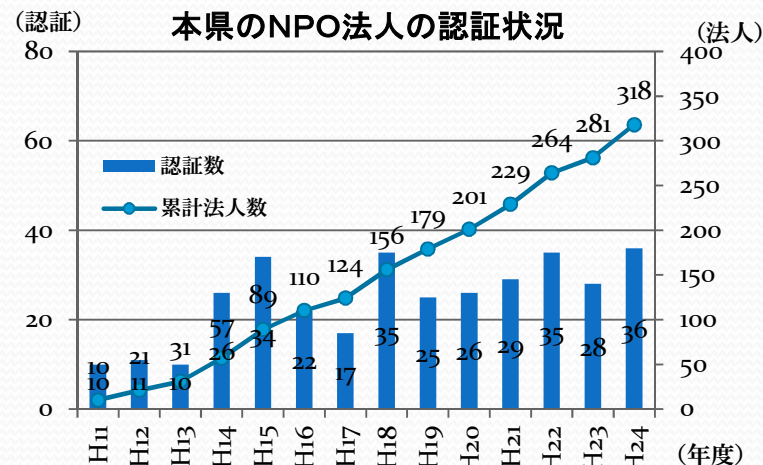


資料：人口動態統計(厚生労働省)



資料：人口動態統計(厚生労働省)

- 社会経済の急速な変化や個人の価値観の多様化などを背景に行政サービスに対する住民ニーズが複雑化しています。このような中で、地域の課題解決に対して、県民をはじめ、NPO、企業、行政など多様な主体が協働して、取り組んでいくことが不可欠となっています。
- 本県でも、NPOやボランティア団体など、多様な主体の活動が活発化してきており、平成24年には、300を越えるNPO法人等が活動しています。



資料：地域活力創造課調べ

※解散法人があるため、認証数の合計は累計法人数に合わない

